

【基本目標Ⅰ】 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

(数値目標)		回答欄		
指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
合計特殊出生率	政策企画室	1.27	府内平均 【平成30年度 1.35】	国や大阪府の平均と比較しても低い水準にある現状を踏まえ、まずは大阪府の平均に合わせることを目標として設定。

指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
社会動態（転入者数－転出者数）	政策企画室	+244人	均衡	第1期に引き続き、社会動態の「均衡」を目指す。
安心して子育てができる環境が整っていると 思う市民の割合	市民アンケート	54.7%	60.0%	基準値に概ね+5%を設定。（+5.3%）

< K P I（重要業績評価指標） >

基本的 方向	指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) 結婚・ 出産の希望を かなえる環境 づくり	観光カップリングツアー の延べ参加者数	産業振興室		200人	H30（現状値）29人から約10人増の40人の参加を目指す。 40人×5年=200人
	定住施策として実施する 補助事業対象者の市内定 住率（令和3年度～令和 7年度）	いずみア ピール課		100.0%	結婚新生活補助金対象者の定住を目指す。
	妊婦健康診査の利用率	健康づくり 推進室	90.0%（*）	92.0%	H26（現状値）88.0%からR元年度（見込）が 90.0%に推移した実績を踏まえ、さらに2%の上 昇を目指す。 （※）実績確定は8月頃の予定
(2) 子ども たちの健やか な発育の支援	乳幼児健康診査受診率 （4か月児、1歳6か月児、 3歳6か月児健康診査）	健康づくり 推進室	94.5%	95.0%	H26（現状値）93.0%からR元年度が94.5%に 推移した実績を踏まえ、さらに0.5%の上昇を目 指す。
	日本脳炎、BCG、麻し ん・風しんの接種率	健康づくり 推進室	93.6%	97.0%	感染症対策の重要性が認識されてきたことで、接 種率が向上すると考えるが、持病等の理由によ り、接種できない子どもがいることを踏まえる と、97%以上の接種率は見込めない。
	子ども医療費助成の拡大	子育て支援 室			（通院・入院） 中学3年生まで （通院・入院） 年度末年齢18歳まで 子ども医療費助成の対象者を、年度末年齢18歳ま で拡充を図る。
	保育コンシェルジュ開設 日数	子育て支援 室	166日	243日	・平成28年度から利用者支援事業（子育て支援総 合案内窓口）を開始し、利用者支援事業開設日の 保育コンシェルジュ（専門相談員）常駐を目指 す。
	年間保健指導数	健康づくり 推進室	15,176件	15,500件	平成29、30年度新規事業が開始となり増加。そ の後は微増。年間50件増加を目指す。
(3) 子育て と仕事の両立 支援体制の充 実	保育所等利用待機児童数	子ども未来 室	72人	0人	民間保育所等の整備にあわせた定員数の増加を図 るなど、待機児童0を目指す。
	留守家庭児童会の待機児 童数	子ども未来 室	0人	0人	「公立保育所・公立幼稚園のあり方について」に 基づく整備方針により、施設の拠点化・再編整備 を進め、民間保育所等の整備にあわせた定員数の 増加を図るなど、待機児童0を目指す。

【基本目標Ⅱ】 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

(数値目標)

指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
国民健康保険にかかる医療費の総額に占める生活習慣病にかかる医療費の割合	保険年金室	34.3%	29.0%	令和5年度29.5%（第2期データヘルス計画）の目標値から、1年あたり0.25%（0.25%×2年）を目指す。
要介護認定を受けていない後期高齢者の割合	高齢介護室	67.7%	70.0%	介護保険事業計画の目標値を設定
健康を保持するための環境が整っていると思う市民の割合	市民アンケート	62.4%	65.0%	基準値に概ね+5%を設定。（+2.6%）

< K P I (重要業績評価指標) >

基本的方向	指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) 定期的な健康チェックの推進	がん検診受診率（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）	健康づくり推進室	23.2%	40.0%	第3次健康都市いずみ21計画との整合を図る。21計画の目標値：R6年度39% ※厳しい目標設定ではあるが、大阪府の目標と整合しており、目標設定を下げることは、できない。 本市は、胃がん検診が他のがん検診に比べ受診率が低いことから、内視鏡検診を導入し増加を目指す。
	前年度のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候）該当者・予備群のうち、当該年度において対象外となった人の割合	保険年金室	33.5%	35.0%	基準値より、1.5%増を目標とする。 H28：34.7%、H29：29.8%、H30：33.3%
	「ヘルスアップサポーターいずみ」の年間地域活動回数	健康づくり推進室	2,150回	3,100回	年間160回の増加
(2) スポーツを通じた心身の健康増進	スポーツイベント等の年間参加者数	生涯学習推進室	12,524人	14,000人	スポーツイベント等の充実により基準値（参加者数）より5%増を目標とする。
	スポーツ施設の年間利用者数	生涯学習推進室	520,182人	578,000人	スポーツイベント等の充実により基準値（利用者数）より10%増を目標とする。
	体育協会の加盟者数	生涯学習推進室	9,818人	11,000人	補助金交付団体の増加等により基準値（体育協会加盟者数）より5%増を目標とする。
(3) 元気に生涯活躍できる環境づくりの推進	住民自主グループによる介護予防体操における年間参加者実人数	高齢介護室	1,703人	2,400人	全4箇所ある地域包括支援センター圏域において、それぞれ3団体ずつ実施団体が増え、1団体あたり10人程度であることから、年間約120人の増加を見込む。（約120人×6年＝約720人） ※基準値修正に伴う目標値の見直し
	認知症予防教室の延べ参加者数（令和3年度～令和7年度）	高齢介護室		2,100人	1年間あたり、平均420人の参加者を見込み、5年間で延べ2,100人の参加者を目指す。
	老人クラブの登録者数	高齢介護室	13,097人	13,100人	クラブの継続が困難となる悪循環が全国的に起こっており、本市においても登録者数が減少傾向にある状況を鑑み、現状維持を目標とする。
	高齢者おでかけ支援事業の年間利用率	高齢介護室		50.0%	令和2年度より新たに実施する事業であることから、既に同様の事業を実施している近隣市（河内長野市）の令和元年度実績（44%）をもとに積算。

【基本目標Ⅲ】 外出機会を創出するうれしいのある都市基盤の整備

(数値目標)

指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいると思う市民の割合	市民アンケート	51.0%	55.0%	基準値に概ね+5%を設定。(+4.0%)
安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う市民の割合	市民アンケート	33.7%	40.0%	基準値に概ね+5%を設定。(+6.3%)

< K P I (重要業績評価指標) >

基本的 方向	指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) 住み続け たくなる快 適な都市環 境の整備	特定経路のバリアフリー 化整備率	都市整備室	65.8%	85.0%	特定経路のうち、令和7年度までに事業化の目途 が立っていない府道等を除き、バリアフリー化を 実施。
	市内における歩行者及び 自転車による交通事故発 生件数	都市政策室	209件	180件	H28以降、1年あたり平均約5件の減少となっ ていることから、基準値から約30件(5件×6年) の減少を目標とする。
	空家解消延べ件数	建築住宅室	9件	60件	除却補助制度や空家相談会の利活用、適正管理通 知等を行い、述べ60件の解消を目標とする。
(2) 外出を 容易にする交 通機能の充実	コミュニティバス等年間 利用者数	都市政策室	112,178人	118,100人	平成30年と令和元年度の実績を比較(コロナの影 響を鑑み、3月分実績は除外)すると、1,000人 の参加者増となったため、毎年1,000人ずつ増加 すると見込み、基準値から約6,000人の増加を 目標とする。 ※基準値修正に伴い、下方修正

【基本目標Ⅳ】 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

(数値目標)

指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
「新たに事業化された商品・技術の延べ件数」及び「研究開発に関する国等の補助金の延べ採択件数」の合計件数（令和3年度～令和7年度）	産業振興室		10件	過去にものづくり技術・商品開発事業補助金を活用した事業者のうち、1年あたり2事業の事業化または国等の交付金採択を目標とする。
商店街組合への延べ新規加入件数（令和3年度～令和7年度）	産業振興室		20件	「空き店舗活用創業支援補助金」を活用した店舗が全て商店街に加盟することを目標とする。（同補助金の上限が1年あたり4件であるため）
次世代人材投資事業給付金の年間受給者数	産業振興室	4人	5人	H28年度からH30年度までの最高値（5人）を目標とする。
和泉市就職情報フェア、和泉市無料職業紹介における就職者数（令和3年度～令和7年度）	くらしサポート課		520人	【1年あたりの目標】 就職情報フェア…平成30年度実績（16人）の維持 無料職業紹介…無料職業紹介センターの年間紹介件数 220件（R7年度目標値）の40%（88人） 【数値目標】 （16+88）×5年間＝520人
市内の商工業に活力があると感じる市民の割合	市民アンケート	25.2%	30.0%	基準値に概ね+5%を設定。（+4.8%）
市内の農林業に活力があると感じる市民の割合	市民アンケート	20.3%	25.0%	基準値に概ね+5%を設定。（+4.7%）

< K P I（重要業績評価指標） >

基本的方向	指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) ものづくり産業の振興	ものづくり技術・商品開発事業補助金を活用した大学等との連携研究の延べ事業件数（令和3年度～令和7年度）	産業振興室		25件	年度によって、実績値が大きく異なる可能性が高いが、1年あたり平均5事業者への補助を目標とする。
	和泉市産業振興プラザにおける事業者交流会の年間参加人数	産業振興室	156人	200人	交流会の開催回数は、現在の7回開催のままで、1回あたりの参加者数を増加を図ることで、年間参加者数を44名増加させる。
(2) 商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出	創業セミナーの年間受講者数	産業振興室	97人	130人	基準値から毎年5%ずつ増加を図る。
	商店街内への新規出店者に対する補助金の年間交付件数	産業振興室	4件	5件	補助金の周知及びセミナー受講者数の増加によって、補助金交付件数の1件増加を図る。
	テクノステージ和泉における企業の立地割合	産業振興室	100.0%	100.0%	現状値を維持する。
	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合	産業振興室	100.0%	100.0%	現状値を維持する。
(3) 産業として成立する農林業の確立	エコ農産物の申請栽培面積	産業振興室	5,096 a	5,200 a	H27～R1の平均値（5,213a）を概ね維持することを目標とする。 H27：5,346、H28：5,472、H29：5,321、H30：4,833 ・「エコ農産物」…農業や科学肥料の使用を通常の半以下に抑えて栽培された府が認証する農産物。
	農業関係団体が実施する各種研修会等の年間受講者数	産業振興室	115人	120人	・基準値から5%増を目標とする。
	農業体験交流施設の年間利用者数	産業振興室	31,147人	43,000人	H28～R1の最高値（43,543人）を踏まえ、設定。 H28：39,129人、H29：43,543人、H30：41,527人
	いずもくの年間搬出量	産業振興室	0m ³	300m ³	H26～H30の年間搬出量の平均（278m ³ ）から概ね10%増を目指す。 H26：694、H27：403、H28：180、H29：113、H30：0

基本的方向	指標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(4) 安定した雇用の創出と次代の担い手の育成	中小企業振興対策事業補助金（人材育成支援事業）の年間交付件数	産業振興室	9件	20件	市内企業に対して補助金の周知をはかることにより、1年あたり約2件の増加を図る。（過去4年間で最も件数の多かったH30年度と同数を目指す）
	認定農業者数	産業振興室	76人	80人	高齢化の進展による農業従事者の減少が顕著であることから、概ね現状維持を目指す。
	和泉市就職情報フェアの年間面接者数	くらしサポート課	45人	50人	基準値以上を目標とする。
	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者数	くらしサポート課	211人	220人	相談者数が減少傾向にあるため、基準値の維持を目標とする。
	奨学金返還支援制度を活用した市内企業への就職者数	くらしサポート課	8人	25人	補欠認定者の繰上も含めた最大の認定者数である25人を目標とする。

【基本目標Ⅴ】 新旧の魅力が融合する観光の振興

(数値目標)

指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
市内主要15施設への来訪者数	産業振興室	1,281,083人	1,595,000人	令和2年3月策定の観光アクションプランの令和7年度目標と同じ <基準値修正の理由> 弥生の里温泉の来館者数が約8万5千人減少したため。(令和元年10月1日より、入浴施設を利用停止し、宿泊客のみの受入れとなったこと及び、新型コロナウイルスの影響による観光客の激減によるもの) その他の施設も減少しており、コロナウイルスの影響によるものと考えられる。

< K P I (重要業績評価指標) >

基本的方向	指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) 地域資源を活用した観光産業の振興	いすみの国観光おもてなし処の年間来館者数	産業振興室	14,672人	21,000人	・H30の現状値20,386人から1年あたり約100名の増加を見込む。
	国史跡池上曾根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳等への年間来訪者数	文化遺産活用課	72,187人	125,000人	観光アクションプランの目標値と同数値
	地域通訳案内士及び市民地域ボランティアガイドの延べ育成数	産業振興室		30人	・5年間で、地域通訳案内士5名、市民地域ボランティアガイド25名を育成。 ・令和2年度よりスタートする観光おもてなし学科において、市民地域ボランティアガイドを育成(R3より誕生) ・地域通訳案内士については、R2ゼロ査定、R3年度より養成スタートの予定
(2) 新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進	宿泊施設の延べ建設数 (令和3年度～令和7年度)	産業振興室		2件	現行総合戦略(R2目標値)と同じ
	和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数	久保惣記念美術館 産業振興室	429,200人	535,000人	・令和2年3月策定の観光アクションプランの令和7年度目標と同じ ・(内訳)久保惣記念美術館35,000人、いすみの国歴史館20,000人、リサイクル環境公園450,000人、松尾寺30,000人
	南部リージョンセンター道の駅における農産物等売り上げ額	公民協働推進室	147,000千円	336,000千円	平日 800,000円×240日=192,000,000円 土日祝日 1,200,000円×120日=144,000,000円 を目標とする。

【基本目標Ⅵ】 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

(数値目標)

指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
総合医療センターにおける救急患者の受入れ率	健康づくり推進室	25.7%	40.0%	令和2年度目標の30%から10%増を目標とする。
高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると思う市民の割合	市民アンケート	29.7%	35.0%	基準値に概ね+5%を設定。(+5.3%)

< K P I (重要業績評価指標) >

基本的方向	指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) 地域医療の充実	総合医療センター救急患者受入日数	健康づくり推進室	365日	365日	旧市民病院では、救急患者の受入れを過去に実施していたものの、取りやめたという経過があることから、365日受入れを目標としている。
(2) 支援を必要とする人への相談体制の充実	高齢者見守り協力事業所の登録件数	高齢介護室	0件	200件	市内の介護事業所(約300件)のうち、7割程度に登録いただくことを目標とする。 ※基準値については、登録手続きが令和2年度にずれ込んだため、0件となった。
	サービス等利用計画のうち、セルフプラン作成割合	障がい福祉課	27.9%	20.0%	・専門機関に相談をした上で、計画を策定する人数について、150人増を目指す。 $150人 \div 2000人$ (サービス利用者見込) = 7.5% $27.9\% - 7.5\% = 20.4\%$
	就労訓練事業・就労体験の年間延べ利用者数	くらしサポート課	6人	26人	H28~H30年度の平均値14人に、令和2年度から毎年2人ずつ増やしていく事を目標とする。

【基本目標Ⅶ】 災害に備える仕組みづくり

(数値目標)

指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
自主防災組織の設立数	公民協働推進室	75団体	147団体	直近の実績を参考に年間12件の増加を見込んで設定
地震や台風等の災害に対する備えができていると思う市民の割合	市民アンケート	28.6%	35.0%	基準値に概ね+5%を設定。(+6.4%)

< K P I (重要業績評価指標) >

基本的方向	指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) 地域における防災体制の強化	防災訓練の年間実施回数	公民協働推進室	26回	44回	直近の実績を参考に年間3件の増加を見込んで設定
	支援者が避難行動要支援者名簿を活用して活動を行っている割合	福祉総務課	30.2%	35.0%	基準値から5%の増加を目指す。
	外国人市民向け防災講座の年間受講者数	公民協働推進室		30人	大阪府国際交流財団と連携し、年間5人の増加を見込んで設定
	地域活動拠点の登録箇所数	公民協働推進室		60箇所	単位町会数約200団体を対象に年間10団体の登録を見込んで設定
	戸別受信機の設置数	公民協働推進室	169台	1,044台	町会館・自治会館へ150台、高齢者等防災情報が届きにくい方々がいる1,600世帯(全世帯の2%)の50%の設置を見込んで設定
	中小企業BCP策定支援事業補助金の年間交付件数	産業振興室		5件	1事業者あたり20万円を上限とし、5件の補助を目標とする。

【基本目標Ⅷ】 みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

(数値目標)

指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
町会連合会組織への加入率	公民協働推進室	55.4%	58.0%	・年々加入率は減少しているが、H29年度(58.1%)並みの回復を目指す。 H25:63.8%、H26:62.7%、H27:60.9%、 H28:59.4%、H29:58.1%、H30:57%
町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れていると思う市民の割合	市民アンケート	44.0%	50.0%	基準値に概ね+5%を設定。(+6.0%)

< K P I (重要業績評価指標) >

基本的 方向	指 標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) コミュニティの活性化と担い手の育成	市民ラウンドテーブルにおける年間延べ参加人数	公民協働推進室	76人	160人	・コロナの影響を除いた基準値を100人と仮定し、年10人の増加を目指す。 10人×6年=60人
	市民活動支援制度年間支援団体数	公民協働推進室	37団体	62団体	・基準値から、概ね年5団体の増加を見込む。 5団体×5年=25団体 ※新制度による市民活動支援は、令和3年度より開始
	ボランティア年間需給調整数	公民協働推進室	200件	290件	・計画期間前半の最高値である223件(H30年度)から、年10件ずつの増加を見込む。 10件×6年=60件

< K P I (重要業績評価指標) >

基本的方向	指標	所管課等	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値設定の考え方
(1) 既存ストックの適正管理の促進	道路橋の延べ修繕補修橋梁数(令和3年度～令和7年度)	土木維持管理室		8橋	道路橋長寿命化修繕計画に基づく修繕補修工事を、国の交付金を活用し実施するため、国の内示額により工事発注件数に変動が生じることから、1～2橋/年を目標とする。
	道路の延べ舗装修繕補修区間数(令和3年度～令和7年度)	土木維持管理室		10区間	道路舗装修繕計画に基づく修繕工事を、国の交付金や公共施設等適正管理推進事業債を活用し実施するため、国の内示額等により工事発注件数に変動が生じることから、2区間/年を目標とする。
	未利用地の売却率(令和3年度～令和7年度)	総務管財室		100.0%	令和3～7年に予定している案件(6件)の売却を目標とする。
	市営住宅長寿命化計画に基づく、建替え戸数	建築住宅室		346戸 (170戸に集約)	和泉第一団地312戸と幸団地(33、34、35棟)34戸を令和6年度末までに170戸に集約建替え
(2) シティプロモーションの推進	調整中				